

元気な地域の「かたち」創造ワークショップ 「あじさい型集約都市」の実現に向けて

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート 事務局長 菊池広人

北上市は積極的な企業誘致により、平成20年までは段階的に人口が増加しており、特に郊外部である新興住宅エリアにおいてその傾向は顕著である。一方、市内中山間地区においては人口減少、少子高齢化が課題になっている。実際、診療所や農協の閉鎖など生活基盤の縮小も進んでいる。

一方、郊外エリアへの大型郊外店の進出により、中心市街地には空き店舗が目立ち、このままであれば中心市街地の都市機能を失う可能性もある。

このような状況の下、昨年度実施した「元気な地域のかたち創造ワークショップ」では、活発な地域づくりとそれを支える都市基盤の連携により、元気な地域コミュニティを維持できるまちのかたちとして「あじさい型集約都市」の提言を行った。

そして今年度は、その「あじさい型集約都市」実現に向け、地域内外および地域と都市を結ぶ交通体系を検討・改善することによって、それぞれのコミュニティが特色を活かし、役割を担い、都市全体を「元気にする」新しいコンパクトシティのかたちを発信することを目的とした。

—活動概要および結果—

①中心市街地の都市基盤活用のための補完的交通社会実験

市民、行政、交通事業者、有識者がいっしょになり、中心市街地において、歩いて動けるまちづくりのためのまちなか点検を行った。

その結果、市内には人口の割に多くの路線バスが残っているが、それを活用するためのサインやPRが不足していることが明らかになった。そのため、案内サインの変更や時刻表の改善などを行い、現状ストックを活用した社会実験を行った。

②コミュニティにおける車が運転できなくても暮らしていける交通基盤社会実験

地域コミュニティにおいて、地域内、地域間交通に関する勉強会、ワークショップを開催するとともに、既存の乗り合いタクシーに関しての改善

実験を行った。

その結果、現在の公共交通を活かすための取り組みとして、現状路線やサービスの改善への地域住民の参画と、幹線までの補完的交通への参画という方法を地域住民と共有することができ、特に過疎地有償運送に関しては、今後の参画基盤を構築することができた。

③元気な地域の「交通のかたち」の提言

今年度は、元気な交通のかたち実現に向けた公共交通ビジョンへの情報提供および、市の各施策への反映を目的とした元気な地域のかたち実現に向けた具体的施策の検討を行った。

本事業で、きたかみ型のコンパクトシティの方向性を共有し、次年度以降、市の関係各課および地域、各事業主体と連携し、実施することで、北上市全体を元気にするコンパクトシティのかたちと具体的な施策が構築できると考える。

—今後について—

これまで、多くの自治体では、縦割りでの計画づくりが主であり、街全体のかたちを共有し、戦略的な施策展開が行われてきたとは言い難い。

今回の取り組みでは、北上市の企画部局、建設部局を中心に、農業、商工の担当者等が参加し、また都市部、農村部のそれぞれ背景の違う地域コミュニティも一緒に取り組んだことによって、コンパクトシティの概念、そしてまちのこれからの方向性を共有することができた。

また、北上市は現在、総合計画、各地区の地域計画をはじめ、都市計画マスタープラン、公共交通ビジョン等、同時期に策定をおこなっており、この取り組みが各セクションを横断した施策策定においても連携を生む結果となった。このことが、今後の輝く地域コミュニティと都市を支える中心市街地の連携による「北上型コンパクトシティ」の実現に向けた基盤となり、本事業の一番の成果であると言える。（取り組みの詳細は当団体のHP www.npo2000.netを参照）

若者との交流を通して高齢者が元気はつらつ

特定非営利活動法人 アート夢ネットあきた 理事・事務局長 大和田しづえ

秋田県仙北市は平成17年、田沢湖町、角館町、西木村の3町村が合併して誕生した。そのひとつ西木地区は、面積の約9割が山林・原野によって占められ、降雪量1.5～2.0m、積雪期間150日以上の特豪雪地帯である。高齢化率40%以上の15集落、261戸にアンケートとヒアリングによる調査をしたところ、通院、雪降ろしや除雪の大変さとあわせて、外出機会の少なさが心配された。それでも、現在地に住み続けたいとの回答は80.6%もあり、住み続けるための集落内、地区内の取組みの必要性を痛感させられた。

一年寄りと学生は相性が良いー

農村医療に奔走する診療所の医師は、往診する高齢世帯の家屋が、取り外しや設置の人手がないため夏でも窓の開かない冬囲いのままであることを心配していた。都市部の大学生を招いてその高齢者宅訪問交流活動を実施した。知らない土地のお年寄りのために何ができるか、という学生の当初の不安は、出会った瞬間から消え去った。

お年寄りの生き方や暮らしの知恵、質素だが味わい深い食のもてなしなど、学生にとってはカルチャーショックの連続であり、やってあげるところか、やってもらうことの幸せ感を口々に語った。

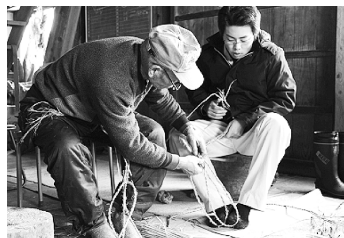


また、訪問活動と組み合わせた地域交流会では「本当の孫のようだ」と、お年寄りが嬉しさいっぱいに語った。医療講話や健康体操を取り入れた交流会には多くのお年寄りが参加し、フリータイムのおしゃべりが弾んだ。話し相手に出会える交流会開催の意義を確信した。

県内大学生による高齢者宅訪問活動も充実させた。車で片道90分ほどの大学エリアから回を重ねて来市、伝統食や薬細工の伝承にも関わる出会いとなった。



伝統食レシピ作成



縄を編えたら
一人前です

長い年月をかけて培ってきた伝統の技や食は、簡単に習得できるものではないため、レシピやテキストにまとめる取組みとしたが、価値あるものを継承していく責任を感じた学生たちと、出番のあることを再認識したお年寄りの双方に大いなる刺激となり、継続的な訪問活動の道ができた。

ー暮らし方を決めるのは

ここに暮らしている私たちー

また、通院や買い物など移送の困難さを解消するための巡回型バス運行や福祉乗合タクシー、個人ボランティア運行の実証調査を実施した。システム化には到っていないが、この事業を通して地域の課題に着手することの大事さを学ぶことができた。集落の一人ひとりの顔が見えたことで、「誰かにやってもらう」「やってあげる」の関係ではなく、お年寄りも若者も、一人ひとりが地域づくりに主体的に参加するという気運が生まれた。

「新たな公」とは、住民の発意を行政がバックアップして具体化すること、その行動スタイルなのではないか。民間・行政問わず多様な団体、個人が協働して課題に着手し、実践できたことが大きな財産である。

かみえちご桑取谷 100の手仕事創出事業

特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部 事務局 三浦絵里

新潟県上越市の西部中山間地域は、桑取川とその支流を中心に30集落ほどが点在する里山、里海である。人口は2,000人弱、特に地理的に孤立した場所や谷のつきあたりに位置する集落は高齢化率が高く、公共交通機関が通っていない地区もある。代々稲作と炭焼きを主な産業としてきたが、昭和30年代から燃料が石油に替わり道路も整備されると、奥まった集落から順に高齢化が進み、同時に農地・山林の荒廃にも拍車がかかっている。しかし地域の課題の中で最も深刻なのは、住民が受け継いできた、自然を保全しながら利用する生活技能や、コミュニティ維持のための知恵が詰まった文化そのものが消滅の危機にあることである。

かみえちご山里ファン倶楽部では、平成13年より地域資源調査や地域活動の支援、伝統技能の記録、地域資源を活かした自主事業や受託事業などに取り組んできた。今後この資源を将来的な地域維持のためにどのように利用していくかが問われており、特に人口流出の原因を解消するために、産業や雇用の場の創出は急務である。そこで今回、地域の余剰資源を活用し、自給的暮らしの副収入となり得る「手仕事＝小さな産業」の創出を目的として「新たな公」事業を進めてきた。具体的には「桑取谷のごちそう発掘」「桑取谷の手わざ発掘」「ことこと村づくり学校」をテーマとし、食品加工物や木工品などの商品開発ならびに、体験・販売・交流施設としての利用に向けた古民家整備を行った。

「ごちそう発掘」では、聞き取り調査や加工品の試作実験などを通して、山菜、海藻など市場には出回りにくいものや、大根、白菜など雪国ならではの味の良さがある食材の保存加工の研究を行い「集落の自家用おすそ分け」としてパッケージ商品を開発した。また野菜の生きた味を提供する「地産即食」をテーマとした、



野菜摘み体験型ランチ

野菜摘み体験型ランチ商品のモニタリングを行った。モニターからは、食の安全はもとより、「文化を伴う地域性のある商品」として評価を得ている。また、地域住民にとって「あたりまえ」だった産品が、新たな価値のある商品に生まれ変わることが示された。

「手わざ発掘」事業では木工、竹細工などの技術伝承講習会を通して伝統技術の調査・記録・人材発掘を行ったほか、地域材と地域の木工職人のコーディネートによる木器の開発を行った。利用した材は、かつて農具などの生活用品製作のために保存され、使われないままに屋根裏や倉庫に眠っている銘木や、支障木として伐採、放置された雑木、杉間伐材などである。それぞれの材の特徴を商品に活かすデザインと高い加工技術により、これまで廃棄されていた材を高付加価値商品に生まれ変わらせることができた。

「ことこと村づくり学校」は古民家改修の技術伝承を図ると同時に、整備を進める古民家改修イベントである。地元職人を講師に迎え、古民家改修の技術とともに、地域の文化背景も学べるカリキュラムになるよう工夫した。地域との交流を求めて、都市部や市街地から定期的にこの地域に通ってくる参加者も多く、その中から、1ターンや2地域居住を希望する声も出ている。地元講師も、消滅の危機にある技術の伝承や、都市住民との交流に期待を寄せている。



古民家改修

この事業を進めるにあたり、地域にあるものを無理なく活用しながら、高齢者や新規居住希望者が住みやすい仕組みを作ることこそ、新たなコミュニティ創出と持続可能な社会の構築に必要であることが再確認できた。これは全国の山村地域の新しい価値を示すことにも繋がるため、今後この事業を続けながらその可能性を探っていく。

「いちのみや地域応援隊」

～理念から、地域課題解決へむけた具体的な行動を目指して～

99BEACHGUARD 理事 小川信次

千葉県一宮町は、首都圏から約70キロメートルに位置しトマト栽培など農業を中心とした町である。太平洋の九十九里浜に面していることから世界的なサーフィンスポットとして多くのサーファーで賑わう町でもある。また、昔から東の大磯といわれ有数のリゾートが形成されており、近年ではリタイアした人の移住や二地域居住の地として人気が高まっている。

一宮町は、過疎化が進む九十九里地域の市町村の中でも数少ない社会増がみられる地域であり、高齢者（主に旧住民）とサーフィンを求めて移り住んできたサーファーなど若者（主に新住民）とが混在しながらコミュニティが形成されている。

人口は約12,000人、65歳以上の人が占める割合（高齢化率）は約26パーセントで高齢化が進行している。特に農業従事者の高齢化が進み耕作放棄地などが見られることや、公共交通機関の足が少ないために、高齢者が日常生活への不安を訴えるなどの課題を抱えているが、今回実施したアンケート調査では、本町の生活に満足している住民は多く、豊かな自然の中で、地域の住民が近隣の高齢者の世話をするなどしながら地域をささえている姿も浮かびあがっている。

このような町で、長年、町にお願いしていた海岸の公衆トイレの建設を自らの力（資金調達を含め）で実現し、日常の清掃管理も行なう活動（お願いから自ら汗をかく）がサーファーを中心とした地元の若者を中心にはじまり、多くの方々の応援を得ながら、平成21年4月にトイレを完成させ、毎日交代で清掃管理を行なって1年になる。

これらの活動は、すべてボランティアで行なわれてきたが、地域が抱える課題の解決に積極的に参加するとともに確実な自立的、継続的な運営を目指して、「いちのみや応援隊」事業（調査及び実証実験）に取り組んだ。

本事業では、地域課題解決のために自ら汗をかき、自ら資金を確保し、自らの力で運営する自立経営型地域支援組織（行政の財政的支援に頼らず

に、地域での地域支援活動のビジネス化による雇用の創出と地域活性化）実現に向け、以下の調査を行った。

- ①都市との交流の実験（都市における地元農産物による朝市、都市住民を対象に体験農業）
 - ②高齢者への支援実験（買い物代行、病院付き添い）
 - ③公共施設の維持管理実験（海岸に設置された公衆用トイレの維持管理、海岸清掃）
 - ④地域コミュニティ再生にかかる集落単位での聞き取り調査
 - ⑤①から④の活動による経営収支と地域の満足度調査及び課題の整理
- 以上の調査結果から

- 定期的な朝市や体験農業などをとおして顔見知りの関係性構築により都市との交流による収益事業の可能性を確認できた。
- 地域に残る相互助け合いの関係を大切にしながらそれを補完する支援する仕組みづくりの重要性を確認できた。
- 公共施設の維持管理への地域の参加の仕組みを確立できた。

等の成果が得られ、地域課題解決型の自立経営型地域支援組織の有効性を確認することができた。（地域課題解決がビジネスにつながる）

この結果を踏まえ、本格的な活動を展開するために、平成22年9月を目途に自立経営型地域支援組織としてNPO法人「宮のいちばん」（仮称）の設立を目指して準備を進めているところであり、今後、成果が期待される。



写真：活動のきっかけとなったトイレ建設（完成式）

1社1村交流による持続可能な地域づくりモデルの構築 ～企業と農村の戦略的互惠関係の構築による地域維持のあり方検証～

松平村塾 副理事長 松原利直

—小規模高齢化する松平地区—

日本海沿岸の江津市市街地から約10km内陸に入ったところに、高齢化率45.3%、空家や耕作放棄地が増え消滅集落が発生するなど、限りなく小規模高齢化する松平地区がある。一方、地域の中央には一級河川江の川が流れ、その周辺には里山が織りなす自然、歴史、伝統文化と共に活発な地域活動など豊富な地域資源がある。

—「新たな公」の活動内容—

昨年、3年前に設立した住民組織「松平村塾」と、昨年開設した島根大学教育学部人文地理学作野准教授の研究室「松平ラボ」が共同して地域づくりを始めた。そして、「新たな公」のモデル事業として、1社1村交流による都市の企業との交流を通じた地域維持のあり方を検証する活動を行った。活動は大きく3つの項目からなる。

① 1社1村交流

江津市と協定を結んでいる大阪本社の化粧品会社の社員が、研修の一環として高齢者が維持する松平の農地で住民と共同して農作業を行なった。そして、松平地域の伝統文化である神楽・田植囃子、炭焼きなどを体験し、自然豊かな地元食材による地域の人との交流会を行なった。



田植え囃子体験の状況



農作業体験の状況

② 地域マネジメント戦略会議

毎月1回、作野准教授も参画して地域マネジメント戦略会議を行い、ワークショップなどを通して地域の課題や解決方法などを探った。そして、1年の総括として「地域マネジメントビジョン」を作成し、地域が今後進むべき指針を作った。

③ 地域づくりセミナー

地域住民が多数参加して「村を消すな！」明日

へ繋がる地域づくりセミナーと題した講演会などを開催した。作野准教授の講演、まち・むらたんけん、大学生との交流、まちづくり先進地の講師による講演会を行なった。そして、最終回は「地域マネジメントビジョン」を地域住民に発表した。

—活動の効果～新たな風が吹き始めた—

都会の若い人が、田舎を体験して満足する様子を見ることで、地域住民に笑顔と誇りと元気が生まれた。都市の企業との交流では、企業が提供する「社員の若い労働力」と、地域が提供できる「田舎の楽しさや豊かさ」により、企業と田舎の互惠関係が構築できる。農業人口の減少や耕作放棄地の増加など、地域だけでは解決し得ない課題があるが、地域外の人と上手く連携すれば、遊休農地やコミュニティ維持の問題が解決される可能性を見いだせた。

また、大阪の企業以外にも、日本海の波を求める広島サーファーグループとの交流や、看取りを行なうNPO法人「なごみの里」が松平に事務所を構えるなど、「新たな公」事業により新しい人との繋がりが生まれ、地域に新たな風が吹き始めた。

—今後の展望～風を上手く捉えて—

地域に存在する資源と、外からの風を上手く活用して、地域活力の向上に繋げる仕組みが必要である。そのためには、シンクタンクとしての「松平ラボ」と実践部隊としての「松平村塾」が共同で、今後も継続して地域づくりを行なう。そして、将来的に松平村塾が自立して地域維持活動を行なうためには、人材育成と共に活動資金を確保する仕組みが必要である。今回の1社1村交流のような活動で、企業から適当な対価を受け取るなど事業につなげることも考えられる。

地域マネジメントビジョンに示す地域づくりは「たすけ愛で支えあう命のふるさと松平」を合言葉に、「ありのままがいい」と自信を持って言い切れる松平らしい地域づくりを目指します。松平で暮らして良かったと言える地域力がここにはあり、地域づくりに果す松平村塾の役割は大きい。

コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり

社団法人 高知県自治研究センター 理事 畦地和也

少子高齢による限界集落化、担い手不足による耕作放棄地の増加、それに伴う国土の荒廃。中山間地域の様々な課題は、全国自治体の共通した課題である。高知県は自他共に認めるこれらの「先進地」である。

社団法人高知県自治研究センターでは、直売所と出荷者との関係から、中山間地域におけるコミュニティ再生の方策を探る研究を行ってきた。

全国に1万4千ヶ所前後あるといわれる直売所の主役は高齢者である。小遣い稼ぎになるから楽しいと、自分で作った野菜や加工品などをせせと直売所に出荷する高齢者がいる一方、直売所から遠い、あるいは車を持たないなどの高齢者にとっては、直売所は遠い存在である。そのため、貴重な生産知識や技術が生かされず、生きがいを見失っていることが多い。

この問題を解決する方法が、黒潮町をフィールドに行っている「庭先集荷」である。つまり、直売所に商品を持ってこられない高齢生産者宅をまわり集め、代わって直売所に出荷するのである。

1年間の準備期間を経て、2007年10月から、町内2ルートを各週2回実施している。2008年度からは「新たな公」によるコミュニティ創生事業に採択され、「庭先集荷」を継続する一方、制度設計に向けた調査研究を行ってきた。

「庭先集荷」参加者の95パーセントが女性、全体の96パーセントが60歳代以上であり、70歳代が全体の半分、80歳代も4分の1を占める。4割



集荷が見まもりに通じる

の人が「庭先集荷」をきっかけに生産を再開、ないしは新たに生産を始めたという。アンケートでは、3割の人が「耕作・出荷意欲が増した」と答えている。そのほか、「時間に余裕ができて楽になった」「やりがいや楽しみが増えた」「人とのふれあいが増えた」という回答が目立つ。

ここで明らかになってきたものは、高齢になっても自分の役割があること、誰かの役にたち、感謝されることが人を元気にさせ、長生きをさせるということである。

出荷日の確認や値段を決めることが脳を活性化させる。集荷のある日、集荷者と出荷者の交流がそのまま見まもり活動になるなどの保健福祉面の効果がある一方、耕作を諦めないから耕作放棄を防ぐことができる、少量多品種のものが揃うことで直売所の売り上げが伸びるなど、産業振興面での効果も顕著だ。

また、在宅生活を維持できることは集落維持につながり、景観や環境、国土の保全につながる。何よりも、出荷者同士の話題が増え、地域内のコミュニティが活性してきたのである。

これからは、高齢者を地域の重要な人材（担い手）であるという視点でとらえ、畑仕事が儲け（小遣い稼ぎ）になり、楽しみが生きがいにつながり、その結果、健康で医療の世話にならない、産業と福祉が一体化した新たな概念に基づく「産業福祉」の創造が求められているのではないだろうか。



何歳になっても生産は喜びだ